

侵入盗被害を防止するため、以下の防犯機器等の

購入及び設置した**費用の 1/2（半額）**を補助します！！

補助対象	①防犯カメラ	②ダミーカメラ
	③カメラ付インターフォン	④雨戸
	⑤シャッター	⑥サムターンカバー
	⑦面格子	⑧人感センサー
	⑨防犯フィルム	⑩防犯機能の高い鍵の取付又は交換
	⑪ガラス破壊センサー	⑫防犯砂利（踏むと大きな音が発生するように加工された砂利）
	⑬「防犯カメラ作動中」等の防犯シール	⑭センサーアラーム
補助金額	購入金額の 2分の1 （注）1,000 円未満は切捨	
補助上限額	1 世帯あたり 10,000 円 （注）1 世帯あたり申請回数は 1 回限りです。	

（注）東京都の補助金を活用することで、令和 7・8 年度の 2 か年に限って、本事業を実施します。

なお、令和 7 年度において、同補助金を受けた世帯は対象外となります。

1. 申請条件

- ☑ 防犯機器等購入の領収日が、令和 8 年 4 月 1 日～12 月 28 日であること。
- ☑ 防犯機器等購入の領収日～申請日まで、継続して稲城市民であること。
- ☑ 防犯機器等を設置する住宅に居住していること。（注）住宅併設の店舗や事務所への設置は不可。
- ☑ 世帯として、申請が初めてであること。（注）複数の防犯機器等を合わせて申請可能。ただし、申請回数は 1 回限り。

2. 申請期限

令和 8 年 9 月 1 日（火）～令和 8 年 12 月 28 日（月）

※市予算額に限りがあるため、お早めにご申請ください。（注）申請額が予算額に達し次第、年度途中で受付が終了。

3. 申請に必要なもの

申請書	—
領収書	購入者名、商品名（型番）、設置工事等の内容、その施工日又は購入日、支払金額、領収年月日等が記載されたもの
誓約書	※申請条件を満たしているか否かを確認するものです。
振込先口座	通帳又はキャッシュカード等

4. 申請方法

市役所 5 階 総務契約課へ持参 または 二次元コードから web 申請 →



（注）R8.9.1 から受付開始

5. よくあるご質問



補助事業の実施期間はいつまでか？	東京都より、2年間（令和7、8年度）の時限措置での緊急対策と伺っており、令和9年度の実施予定はありません。
令和7年度申請した人が令和8年度も申請できるか？	令和7年度に申請した人は、令和8年度に申請ができません。
賃貸住宅、分譲住宅の居住者も対象となるか？	持家・分譲・賃貸等を問わず申請が可能です。専用使用权のついた共用部分は対象となりますが、工事等を伴う機器等の設置の際は、所有者や管理者等に必ず同意を取ってください。 また、カメラ機能が搭載されている機器等の場合は、肖像権やプライバシー等に十分配慮し、トラブルとならないよう設置してください。
マンションの管理組合等が、エントランス・自転車置き場などの共用部分に設置する場合も対象か？	世帯ごと（個人名で）の申請となるため、対象となりません。
申請者がオーナーという形で、自身が住んでいない物件について申請をすることは可能か？	補助対象は、申請者の自宅に侵入盗被害防止対策をした場合であることから、オーナーからの申請は対象とはなりません。
購入対象外品目はあるか？	今回、侵入盗防止に有効な防犯機器等として、14項目を指定しておりますが、リースやレンタル、電気代等のランニングコスト、ホームセキュリティといった委託費用等毎月の支払いが生じるもの、移設・撤去費用・配送料、追加料金が発生する機器の延長保証料は対象になりません。 また、以下の品目は、対象外としております。 ○防犯ブザー、催涙スプレー、護身用グッズ等（携行品のため） ○自動通話録音機（侵入盗対策ではないため） ○撒菱、木刀（武器・道具の一種であり、防犯機器等ではないため）
リース契約の月額部分以外の初回設置費用のみの申請は対象となるのか？	リース契約というものが「購入」ではなく「借りている」状態のため、初回設置費用のみの申請であっても対象外となります。
提出書類として、レシートには支払者の宛名が記載されないが、添付書類として認められるか？	レシートでは購入者が不明となるため、領収書の提出をお願いします。
インターネット等での購入でも、補助対象となるのか？	Amazon、楽天は購入履歴ページから領収書が発行できます。また、インターネット等で購入した場合は、支払い完了が分かるメール等を領収書として取り扱うことが可能です。なお、「注文完了メール」など、支払い完了が不明な場合は、領収書の代わりとはなりません。
購入時に、割引やポイントを利用した場合は、その金額分も補助対象経費となるか？	対象とはなりません。クーポン割引やポイント利用があった場合は、その分を差し引いた後の金額を、補助対象経費として算定いたします。
フリマアプリ等といった個人間での購入品でも対象となるか？	補助対象を、専門業者（家電量販店等）からの購入品としているため、今回の事例は対象ではありません。
防犯機器を所持しているが、設置工事費用は対象か？	修理や移設のみの費用では対象となりません。

6. 申込み・問合せ

稲城市総務契約課（市役所5階：午前9時～午後4時） TEL042-378-2111（内512, 517）